（様式１）

令和　　　年　　　月　　　日

公益財団法人さいたま市産業創造財団

理事長　中村　雅範　殿

　　　　　 申請者

住所（〒　　　－　　　　）

名　　　　称

代表者役職・氏名

さいたま市副業人材活用推進補助事業に係る交付申請書

さいたま市副業人材活用推進補助金交付要綱に基づき、上記補助金の交付について、交付要綱に定めるところに従うことを承知の上、下記の書類を提出し、申請します。

記

１．事業計画書

補助対象経費内訳表

さいたま市内の事業所在がわかる書類
（WEBサイト(市内所在地記載のURL)やパンフレット、または印鑑証明書や登記簿の写し）

２．決算書（直近１期の貸借対照表、損益計算書、個別注記表　※決算書がない場合は、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 |  |
| 所在地 | 〒　　　－　　　　 |
| 連絡先 | ＴＥＬ |
| ＦＡＸ |
| E-mail |
| 担当者役職　氏名 |  |
| URL |  |
| 現在検討している副業人材マッチングサービス（登録人材紹介事業者） | （複数先を検討している場合、３つまで記載して下さい。）登録人材紹介事業者の一例は以下のURL（埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点）をご参考下さい。<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0809/projinzai/jigyousya-you.html#TOUROKUJINZAI> |
| 企業規模 | 中小企業／中堅企業 | 従業員数（パート従業員含む） | 人（　　　　　　　人） |
| 資本金 | 千円 | 売上高(年間) | 千円 |

1. 副業人材を活用して解決したい課題
2. 副業人材を利用しようと考えた理由・きっかけ
3. 副業人材に期待する技術・技能（スキル）
4. 現在の副業人材派遣制度に対する現在の印象

※副業人材派遣サービスに関する印象を記載、副業人材に対する印象は記載しないで下さい。

1. 予定している費用内訳

１ヶ月あたりの契約金額を最大３ヶ月まで計上して下さい。
（１ヶ月あたりの費用の４０％が補助対象額です。）

※各記載枠は適宜広げてご記載下さい。